

医療介護総合確保促進法に基づく 奈良県計画

**平成27年8月
奈良県**

(平成27年11月変更)

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

2025年には団塊の世代が75歳以上となり、本県においても3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上となる。

今後、本県においても高齢化が進むと医療や介護を必要とする方がますます増加するが、現在の医療・介護サービスの提供体制のままでは十分対応できないと考えられ、2025年を見据え、限られた医療・介護資源を有効に活用し、必要なサービスを確保していくため、医療機能の分化・連携を進めていくことが必須であるが、その改革の実現のためには、在宅など住み慣れた地域の中で患者等の生活を支える地域包括ケアシステムの構築（在宅医療・介護の連携推進）が不可欠である。

地域医療構想（ビジョン）を今年度以降策定し、地域医療体制を構築していくため、今年度は、機能分化・連携の基盤となる部分や、現時点で、地域で必要とされる事業を、計画に計上する。

計画内容は医療分については主に、病床の機能分化・連携に資する事業を、介護分については、増加が予想される退院患者に対応しつつ、住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう介護サービス基盤の整備を進めるとともに、良質な介護サービスを支える介護人材の育成・確保のための取組みを進めていく。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

奈良県における医療介護総合確保区域については、地域医療構想（ビジョン）における構想区域の設定の検討と併せて行う予定としており、現時点の医療介護総合確保区域は、2次医療圏と整合性をとる形で設定している。

奈良（奈良市）

東和（天理市、桜井市、宇陀市、山添村、川西町、三宅町、田原本町、曾爾村、御杖村）

西和（大和郡山市、生駒市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、上牧町、王寺町、河合町）

中和（大和高田市、橿原市、御所市、香芝市、葛城市、高取町、明日香村、広陵町）

南和（五條市、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村）

の地域とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

【異なる理由】

奈良県では、介護給付等対象サービスの種類ごとの見込みを定める単位である「老人福祉圏域」は本県の地理的状況等を踏まえ、全県を一圏域とし、保健医療提供体制の整備を測る基本的な地域的単位である「二次医療圏」は、人口、地理的条件、交通事情その他を勘案して5つの区域を定めており、一致していない。

(3) 計画の目標の設定等

■奈良県全体

1. 目標

奈良県においては、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域医療支援病院等と地域医療を担うかかりつけ医（診療所）で共通の診察券を導入し、カードに患者の診療情報や検査結果データを記録する機能を付けることにより、情報共有できる仕組みの構築。奈良医大附属病院に搬送された救急患者をより安全、迅速にE Rセンターに搬送するための施設設備整備等を行い、E R型救急医療体制を強化。

今後、急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連のサービスを地域において確保するため、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を支援。

【定量的な目標値】

・地域医療構想で記載する平成37年度に必要となる医療機能ごとの病床数

高度急性期 ●●床

急性期 ●●床

回復期 ●●床

慢性期 ●●床

※策定され次第、記載

② 居宅等における医療の提供に関する目標

奈良県においては、高齢化社会のおとずれや疾病構造が慢性疾患を中心に変化していくことにより、長期にわたる療養や介護を必要とする高齢者の増加が見込まれており、終末期を含め、在宅で介護や医療サービスを受けることを希望する高齢者も多いことから、円滑な在宅療養移行に向けての退院支援が可能な体制構築など、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるようにすることを目標とする。

また、重症心身障害のある人が地域で家族と安心して暮らせるよう、相談、レスパイトの調整等が行える体制整備を図る。

また、てんかん患者の診療実態の把握や精神障害者の包括的支援を通じて医療連携体制の構築を目指す。

- ・円滑な在宅療養移行に向けての退院支援が可能な体制構築
- ・日常の療養支援が可能な体制構築
- ・急変時の対応が可能な体制構築
- ・患者が望む場所での看取りが可能な体制構築

→ 在宅死亡率の維持及び向上

③ 介護施設等の整備に関する目標

- ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期県介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 1,937床（129カ所）→2,000床（133カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 37カ所 →40カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 12カ所 →17カ所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 40カ所 →41カ所
- ・緊急ショートステイ 1床（1カ所）増
- ・施設内保育施設 3カ所増

④ 医療従事者の確保に関する目標

以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決することを目標とする。

- ・医師の偏在を解消するための取組の促進
- ・医療従事者にとって働きやすい職場環境の整備のための取組を促進
- ・看護職員の養成、定着促進、離職防止及び復職支援のための取組の促進
- ・奈良県立医科大学等において、高度救命救急センターに加え、E R救急を実施することにより、年間9千人を超える救急搬送受入が可能な体制を敷く。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護現場における人材の不足感の改善を目標とする。その際、県内の関係者が各自役割分担をするとともに、連携して介護人材確保のための取り組みを進めていけるよう、27年度中に県・奈良労働局・県福祉人材センター・介護事業の経営者・介護従事者・職能団体・養成機関等で構成する協議会を設置し、介護人材確保対策について調査分析や事業の検討などを行う。

（参入促進）

介護職については、マイナスイメージが強く、職業として選ばれにくい状況にあるため、介護職の魅力を発信するとともに、細やかな就労斡旋などを実施して参入促進を図る。

- マッチングの機能強化
- 職場体験
- 地域への介護職の魅力発信
- 若者、女性、中高年齢者層に対する介護の基礎的な研修実施
- 生活・介護支援サポーターの養成
- 介護職員初任者研修資格取得支援
- 福祉・介護の就職フェアの開催

（資質の向上）

有資格者に対して資質向上やキャリアアップのための研修やリーダー育成のため

の研修を行う。また、潜在的有資格者に対しては、離職後のフォローができていないため、再就労につなげるための研修等の実施によるアプローチを行う。さらに、地域包括ケアシステム構築のため、地域包括支援センターの機能強化などの市町村支援や認知症ケアに携わる人材や生活支援コーディネーターの養成等を行う。

- 介護人材のキャリアアップ研修の実施
- 潜在介護福祉士の再就業支援
- 認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員、認知症サポート医の養成
- 認知症介護、認知症介護指導者研修の実施
- 生活支援コーディネーターの養成
- 地域包括ケアシステムに関わる人材の育成
- 権利擁護人材の養成

(労働環境・処遇の改善)

介護職員は、勤務環境や処遇が問題となって離職することが多いことから、離職防止のために介護職員と介護事業所双方への支援や働きやすい環境づくりに取り組む。

- 早期離職防止のためのOJT支援
- 雇用管理改善の取組みのためのセミナー開催、相談支援
- 介護ロボット導入や施設内保育施設運営等に対する支援

2. 計画期間

平成 27 年度（～平成 29 年度）

■奈良

1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
奈良県全体の目標と同じ
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
奈良県全体の目標と同じ
- ③ 介護施設等の整備に関する目標
奈良県全体の目標と同じ
- ④ 医療従事者の確保に関する目標
奈良県全体の目標と同じ
- ⑤ 介護従事者の確保に関する目標
奈良県全体の目標と同じ

2. 計画期間

平成 27 年度（～平成 30 年度）

■東和

1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
奈良県全体の目標と同じ
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
奈良県全体の目標と同じ
- ③ 介護施設等の整備に関する目標
奈良県全体の目標と同じ
- ④ 医療従事者の確保に関する目標
奈良県全体の目標と同じ
- ⑤ 介護従事者の確保に関する目標
奈良県全体の目標と同じ

2. 計画期間

平成 27 年度（～平成 30 年度）

■西和

1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
奈良県全体の目標と同じ
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
奈良県全体の目標と同じ
- ③ 介護施設等の整備に関する目標
奈良県全体の目標と同じ
- ④ 医療従事者の確保に関する目標
奈良県全体の目標と同じ
- ⑤ 介護従事者の確保に関する目標
奈良県全体の目標と同じ

2. 計画期間

平成 27 年度（～平成 30 年度）

■中和

1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
奈良県全体の目標と同じ
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
奈良県全体の目標と同じ
- ③ 介護施設等の整備に関する目標
奈良県全体の目標と同じ
- ④ 医療従事者の確保に関する目標
奈良県全体の目標と同じ
- ⑤ 介護従事者の確保に関する目標
奈良県全体の目標と同じ

2. 計画期間

平成 27 年度（～平成 30 年度）

■南和

1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
奈良県全体の目標と同じ
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
奈良県全体の目標と同じ
- ③ 介護施設等の整備に関する目標
奈良県全体の目標と同じ
- ④ 医療従事者の確保に関する目標
奈良県全体の目標と同じ

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

2. 計画期間

平成 27 年度（～平成 30 年度）

（注）目標の設定に当たっては、医療計画、介護保険事業支援計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできる限り定量的な視点による目標設定を行うこと。

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

| | |
|---------------------------|--|
| 平成 27 年 1 月 14 日 | 市町村、県医師会、病院協会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、訪問看護推協議会、訪問看護ステーション協議会、理学療法士協会、作業療法士会、介護支援専門員協会、県内各病院あてに事業アイデアについて照会（2 月 3 日回答期限） |
| 平成 27 年 1 月 21 日 | 市町村に整備要望照会（1 回目）（介護施設等の整備分）（2 月 6 日回答期限） |
| 平成 27 年 1 月 28 日 | ・県内老人福祉施設に整備要望照会（1 回目）（介護施設等の整備分）（2 月 12 日回答期限） ・介護分について市町村及び医療・福祉関係団体へ文書により事業照会（2 月 12 日回答期限） あわせて、県ホームページにて事業提案を募集 |
| 平成 27 年 3 月 27 日 | 県医療審議会から意見聴取 |
| 平成 27 年 4 月 20 日 | 市町村あてに市町村計画について照会（4 月 30 日回答期限） |
| 平成 27 年 4 月 21 日～5 月 11 日 | 県薬剤師会、県歯科医師会と協議 |
| 平成 27 年 4 月 27 日 | 県内老人福祉施設に整備要望照会（2 回目）（介護施設の整備分）（5 月 8 日期限） |
| 平成 27 年 5 月 1 日 | 県病院協会と連名で、基金を活用した補助制度創設の検討について照会（5 月 11 日回答期限） |
| 平成 27 年 5 月 1 日 | 桜井地区医師会と協議 |
| 平成 27 年 5 月 11 日 | 県医師会と協議 |
| 平成 27 年 5 月 26 日 | 市町村に整備要望照会（2 回目）（介護施設等の整備分）（6 月 5 日回答期限） |
| 平成 27 年 7 月 8 日 | 県医療審議会から意見聴取 |

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、奈良県医療審議会、あるいは個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していきます。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

| | | | | | | | |
|--------------------|---|------|------|-------------|---------------------------------------|-------------|---------------------|
| 事業の区分 | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【No.1】ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業 | | | | 【総事業費】 | 136,000(千円) | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全圏域 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 奈良県 | | | | | | |
| 事業の目標 | ・地域医療支援病院等と地域医療を担うかかりつけ医（診療所）が診療情報を共有することにより、医療機能の役割分担と地域の病診連携の推進を図る。 | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月～平成30年3月 | | | | | | |
| 事業の内容 | <p>地域医療支援病院等とかかりつけ医（診療所）で共通の診察券等を導入し、患者の診療情報等を記録する機能を付加することなどにより、地域支援病院等とかかりつけ医（診療所）が診療情報を共有できる地域医療ネットワーク基盤を構築する。</p> <p>また、記録した診療情報等は、患者自身が健康情報として活用できる仕組みも検討する。</p> <p>なお、導入についてはモデル地域を設定の上、段階的に導入していく計画。</p> | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | 136,000(千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | 4,000(千円) |
| | | 基金 | 国 | 90,667(千円) | | 民 | 86,667(千円) |
| | | | 都道府県 | 45,333(千円) | | | うち受託事業等（再掲） (注2) |
| | | その他 | | (千円) | | | |
| 備考(注3) | 平成27年度 26,000千円 平成28年度 53,000千円 平成29年度 57,000千円 | | | | | | |

| | | | | | | |
|--------------------|--|------|-----------------|---------------------------------------|------------------------|-----------------------------|
| 事業の区分 | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No.2】 地域包括ケア病棟等整備促進事業 | | | | 【総事業費】 373,662 (千円) | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全圏域 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 地域包括ケア病棟等を整備する県内病院 | | | | | |
| 事業の目標 | <ul style="list-style-type: none"> 急性期治療後の患者や、在宅患者の受け入れ、患者の在宅復帰の連携機能の強化 2025年の医療需要予測に基づく、医療機能の転換の促進 転換病床数 531床 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年10月～平成29年3月 | | | | | |
| 事業の内容 | 今後、急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連のサービスを地域において確保するため、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備に対する補助を実施する。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | 373,662 (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) |
| | | 基金 | 国 | 124,554(千円) | 民 | 124,554(千円) |
| | | | 都道府県 | 62,277(千円) | | |
| | | その他 | | 186,831(千円) | | うち受託事業等(再掲) (注2) (千円) |
| 備考(注3) | 平成27年度 159,300千円 平成28年度 27,531千円 | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|---|------|------|-------------|---------------------------------------|------|---------------------|
| 事業の区分 | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 3】 病床機能分化・連携施設設備整備事業 | | | | 【総事業費】 190,000 千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全圏域 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 奈良県立医科大学 | | | | | | |
| 事業の目標 | 本事業は、地域において明らかに不足している病床の機能への転換に資する事業等のうち、病床の機能の連携に特に資する事業として実施するものであり、ER型救急医療体制の強化することにより、他の医療機関の回復期への病床転換を誘導するものであり、地域医療構想の達成に向けた病床の機能の連携に資することを目的とする。 | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年10月～平成29年3月 | | | | | | |
| 事業の内容 | 奈良医大附属病院に搬送された救急患者をより安全、迅速にERセンターに搬送するための施設設備整備等を行い、ER型救急医療体制の強化を図る | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | 190,000(千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2) | 公 | 126,667(千円) |
| | | 基金 | 国 | 126,667(千円) | | 民 | (千円) |
| | | | 都道府県 | 63,333(千円) | | | うち受託事業等(再掲) (注3) |
| | | その他 | | (千円) | | (千円) | |
| 備考(注4) | 平成27年度 12,960千円 平成28年度 177,040千円 | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|---|------|------|-----------|---------------------------------------|---|---------------------|
| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 4】訪問看護推進事業 | | | | 【総事業費】 1,200(千円) | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全圏域 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 奈良県看護協会、奈良県 | | | | | | |
| 事業の目標 | 研修参加者数 120名 | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月～平成28年3月 | | | | | | |
| 事業の内容 | 訪問看護の推進を図るため、訪問看護関係者で構成する訪問看護推進協議会を開催するとともに、訪問看護を担う人材の育成を図るための研修会を実施する。 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | 1,200(千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | 220(千円) |
| | | 基金 | 国 | 800(千円) | | 民 | 580(千円) |
| | | | 都道府県 | 400(千円) | | | うち受託事業等(再掲) (注2) |
| | | その他 | | (千円) | | | |
| 備考(注3) | 平成27年度 1,200千円 | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|---|------|-----------|-----------|---------------------------------------|-------------|------|
| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【No.5】訪問看護人材育成支援事業 | | | | 【総事業費】 | 7,200(千円) | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全圏域 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 県内訪問看護ステーション | | | | | | |
| 事業の目標 | 事業実施施設数 5施設 | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年10月～平成28年3月 | | | | | | |
| 事業の内容 | 訪問看護の提供体制を強化するため、訪問看護に従事する看護職員を新たに雇用・育成する訪問看護ステーションに対する支援を行う。 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | 7,200(千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) |
| | | 基金 | 国 | 2,400(千円) | | | 民 |
| | | | 都道府県 | 1,200(千円) | | うち受託事業等(再掲) | |
| | | その他 | 3,600(千円) | (注2) | | | |
| 備考(注3) | 平成27年度 3,600千円 | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|---|------|-------|-----------|---------------------------------------|---------------------|------|
| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 6】精神障害者医療連携推進事業 | | | | 【総事業費】 2,500(千円) | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全圏域 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 精神科病院等 | | | | | | |
| 事業の目標 | ・精神科病院の退院者のうち長期入院者の割合向上 事業実施前 4.6%→事業実施後 6.5% | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年10月～平成28年3月 | | | | | | |
| 事業の内容 | 精神科病院の長期入院者の退院調整、退院後の日常生活の維持・継続するための訪問による集中支援や、病状憎悪時の支援体制を確保し、身体科や他の精神科病院等との医療連携体制を構築する精神科病院等へ運営に係る人件費等を補助する。 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | 2,500(千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) |
| | | 基金 | 国 | 1,667(千円) | | | 民 |
| | | | 都道府県 | 833(千円) | | うち受託事業等(再掲) (注2) | |
| | | その他 | 0(千円) | 1,667(千円) | | | |
| 備考(注3) | 平成27年度 2,500千円 | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|---|------|------|-----------|---------------------------------------|-----------|---------------------|
| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 7】重症心身障害児・者レスパイトケア体制整備事業 | | | | 【総事業費】 | 9,072(千円) | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全圏域 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 県 | | | | | | |
| 事業の目標 | 重症心身障害のある人が地域で家族と安心して暮らせるよう、相談、レスパイトの調整等が行える体制整備を図る。 | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年10月～平成30年3月 | | | | | | |
| 事業の内容 | 医療的ケアを必要とする在宅重症心身障害児・者を持つ家族に対する支援の一つであるレスパイトケアの実態把握を行うとともに、支援者育成のための研修の実施及び、個別具体のケースをモデルとして、受入施設である事業所や医療機関等の連携を図りながら、利用者と受入施設を繋ぐ窓口設置に向けた検討を行う。 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | 9,072(千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) |
| | | 基金 | 国 | 6,048(千円) | | 民 | 6,048(千円) |
| | | | 都道府県 | 3,024(千円) | | | うち受託事業等(再掲) (注2) |
| | | その他 | | (千円) | | 6,048(千円) | |
| 備考(注3) | 平成27年度 3,000千円 平成28年度 3,036千円 平成29年度 3,036千円 | | | | | | |

| | | | | | | |
|--------------------|--|------|---------|---------|--------|-----------------------------|
| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No. 8】 てんかん医療支援ネットワーク調査研究事業 | | | | 【総事業費】 | 600(千円) |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全圏域 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 奈良県 | | | | | |
| 事業の目標 | 患者の実態、診療状況等の把握 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年10月～平成28年3月 | | | | | |
| 事業の内容 | 奈良県におけるてんかん医療に係る地域連携体制を構築するため、てんかん患者の実態や診療状況等の調査を行う。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | 600(千円) | 基金充当額 | 公 | 400(千円) |
| | | 基金 | 国 | 400(千円) | 民 | (千円) |
| | | | 都道府県 | 200(千円) | | |
| | | その他 | (千円) | | | うち受託事業等(再掲) (注2) (千円) |
| 備考(注3) | 平成27年度 600千円 | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|--|------|------|-----------|--|----------|------------------|
| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 9】在宅歯科医療連携室整備事業 | | | | 【総事業費】 | 2,772 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全圏域 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 奈良県歯科医師会 | | | | | | |
| 事業の目標 | 訪問在宅歯科診療件数 300 件 | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月 | | | | | | |
| 事業の内容 | 在宅歯科医療における医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口（在宅歯科医療連携室）を設置することにより、住民や在宅歯科医療を受ける者や家族等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制の構築を図る。また、当該事業を行うことにより、糖尿病や脳卒中等の治療における歯科医療との連携を図る。 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | 2,772(千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1) | 公 | 0(千円) |
| | | 基金 | 国 | 1,848(千円) | | 民 | 1,848(千円) |
| | | | 都道府県 | 924(千円) | | | うち受託事業等（再掲）（注 2） |
| | | その他 | | (千円) | | | |
| 備考（注 3） | 平成 27 年度 2,772 千円 | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|---|------|------|-----------|---------------------------------------|-----------|---------------------|
| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業について | | | | | | |
| 事業名 | 【No.10】在宅歯科医療連携体制推進事業 | | | | 【総事業費】 | 7,294(千円) | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全県 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 県歯科医師会、県内歯科衛生士養成所学校 | | | | | | |
| 事業の目標 | ・研修会参加者数 300名 | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年10月～平成29年3月 | | | | | | |
| 事業の内容 | 在宅で療養する者に対する適切な歯科保健医療を実施するため、在宅歯科医療に携わる多職種に対し、口腔機能管理シミュレーターを用いて効率的かつ効果的に、地域における在宅歯科医療の向上につなげる | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | 7,294(千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) |
| | | 基金 | 国 | 4,863(千円) | | 民 | 4,863(千円) |
| | | | 都道府県 | 2,431(千円) | | | うち受託事業等(再掲) (注2) |
| | | その他 | | (千円) | | 4,863(千円) | |
| 備考(注3) | 平成27年度 5,530千円 平成28年度 1,764千円 | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|--|------|------|-----------|---------------------------------------|---|---------------------|
| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業について | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 1 1】訪問歯科診療車の整備支援事業 | | | | 【総事業費】 8,514(千円) | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全圏域 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 県歯科医師会 | | | | | | |
| 事業の目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・訪問歯科診療車の整備 ・無歯科医地区への定期的な歯科医療提供体制の構築 ・無歯科医地区への訪問歯科診療 4市村 | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年10月～平成28年3月 | | | | | | |
| 事業の内容 | 今後、急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連のサービスを地域において確保するため、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備に対する補助を実施する。 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | 8,514(千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) |
| | | 基金 | 国 | 2,447(千円) | | 民 | 2,447(千円) |
| | | | 都道府県 | 1,223(千円) | | | うち受託事業等(再掲) (注2) |
| | | その他 | | 4,844(千円) | | | (千円) |
| 備考(注3) | 平成27年度 3,670 千円 | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|--|------|------|---------|---------------------------------------|---------------------|------|
| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 1 2】在宅医療材料等供給システムモデル事業 | | | | 【総事業費】 993(千円) | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全圏域 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | (一社) 奈良県薬剤師会 | | | | | | |
| 事業の目標 | ・地域の供給拠点となる薬局数30 | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年10月～平成28年3月 | | | | | | |
| 事業の内容 | 県下の在宅医療が進んでいる地域において、在宅医療の現場で医療材料等が必要な時に供給される体制整備の構築モデル事業を実施し、改良を加えながら順次他地域にもモデル事業を展開し全県下に展開する。 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | 993(千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) |
| | | 基金 | 国 | 662(千円) | | | 民 |
| | | | 都道府県 | 331(千円) | | うち受託事業等(再掲) (注2) | |
| | | その他 | (千円) | 662(千円) | | | |
| 備考(注3) | 平成27年度993千円 | | | | | | |

| | | | | | |
|--------------------|---|------|------------|--|-------------|
| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | | | | |
| 事業名 | 【No. 1 3】在宅医療連携拠点薬局無菌調剤室整備事業 | | | 【総事業費】 | 10,000(千円) |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全圏域 | | | | |
| 事業の実施主体 | (一社) 奈良県薬剤師会 | | | | |
| 事業の目標 | ・ 共同利用申し込み薬局数 7。 | | | | |
| 事業の期間 | 平成 2 7 年 1 0 月～平成 2 8 年 3 月 | | | | |
| 事業の内容 | 現在、奈良県薬剤師会が直営している薬局の無菌調剤室に、前室や高性能フィルターの設置等の施設を整備し、共同利用できる施設に整備する。 | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | 10,000(千円) | 基金充当額 | 公 (千円) |
| | | 基金 | 国 | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1) | 民 3,333(千円) |
| | | | 都道府県 | | |
| | | その他 | 5,000(千円) | | |
| 備考 (注 3) | 平成 27 年度 5,000 千円 | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|--|------|-----------|-----------|---------------------------------------|-----------|-------------|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【No.14】地域医療支援センター（県費奨学生配置センター）事業 | | | | 【総事業費】 | 4,700(千円) | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全圏域 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 奈良県・地方独立行政法人奈良県立医科大学 | | | | | | |
| 事業の目標 | 配置医師数 15名 | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月～平成28年3月 | | | | | | |
| 事業の内容 | 県費奨学生配置センターの運営 ① 県費奨学生のキャリア形成支援 ② 県費奨学生の配置案の策定（関連する調整業務） ③ 地域の医師不足状況の調査等及び①②に関連する業務 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | 4,700(千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | 1,567(千円) |
| | | 基金 | 国 | 1,567(千円) | | 民 | (千円) |
| | | | 都道府県 | 783(千円) | | | うち受託事業等(再掲) |
| | | その他 | 2,350(千円) | (注2) | | (千円) | |
| 備考(注3) | 平成27年度 2,350千円 | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|---|------|---------|-----------|---------------------------------------|-----------------------------|---------|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【No.15】医師確保推進事業 へき地勤務医師確保推進事業 | | | | 【総事業費】 1,653(千円) | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全圏域 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 奈良県 | | | | | | |
| 事業の目標 | 夏期へき地実習受講者数 20名 | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月～平成28年3月 | | | | | | |
| 事業の内容 | <p>①へき地勤務医師確保推進事業 全国の医科大学生を対象に、奈良県のへき地診療所で現場勤務を体験し、へき地診療について興味を深めてもらい、将来奈良県内のへき地で勤務する医師の確保を図る。</p> <p>②ドクターバンク運営事業 ドクターバンク登録医師の相談窓口を設置し、医師との面談を行い、公的医療機関へあっせんを行う。</p> <p>③ 地域医療マインド普及事業 医学生やその保護者に対して、医師確保イベント情報や県の医療政策、将来奈良県で勤務することを呼びかける冊子を配布するなど継続的な情報提供を行う。</p> | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | 1,653(千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | 551(千円) |
| | | 基金 | 国 | 551(千円) | | | 民 |
| | | | 都道府県 | 275(千円) | | うち受託事業等(再掲) (注2) (千円) | |
| | | その他 | 827(千円) | | | | |
| 備考(注3) | 平成27年度 826千円 | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|---|------|------------|---------------------------------------|------------|-----------------------------|-----------|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 16】産科医療体制支援事業 | | | 【総事業費】 | 20,734(千円) | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全圏域 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 病院、診療所、助産所 | | | | | | |
| 事業の目標 | 産科医、新生児医療担当医等の処遇改善や産科医療を担う医師の育成を図る医療機関数 25機関 | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月～平成28年3月 | | | | | | |
| 事業の内容 | <p>地域でお産を支える産科医や助産師、NICUにおいて新生児を担当する新生児医療担当医に対し、分娩手当や新生児担当医手当等を支給することにより、これら医師等の処遇改善を図る者に対し、補助金を交付する。</p> <p>臨床研修終了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し、研修手当等を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る者に対し、補助金を交付する。</p> | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | 20,734(千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | 6,357(千円) | |
| | | 基金 | 国 | | 13,823(千円) | 民 | 7,466(千円) |
| | | | 都道府県 | | 6,911(千円) | | |
| | | その他 | | | (千円) | うち受託事業等(再掲) (注2) (千円) | |
| 備考(注3) | 平成27年度20,734千円 | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|--|------|------|-------------|---------------------------------------|------|---------------------|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 17】ER体制構築事業 | | | | 【総事業費】 200,491千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全圏域 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 奈良県立医科大学、奈良県立病院機構 | | | | | | |
| 事業の目標 | 高度救命救急センターに加え、ER救急を実施することにより、年間9千人を超える救急搬送受入が可能な体制を敷く | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年9月1日～平成30年3月31日 | | | | | | |
| 事業の内容 | 中等度以上の救急搬送や地域病院からの高次搬送及び在宅担当医からの緊急入院要請などに対して確実に応需するため、ERを実施するにあたり、必要な医師の確保を行うため、ERに従事する医師に対して人件費（ER手当）を支給する。 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | 200,491(千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2) | 公 | 133,661(千円) |
| | | 基金 | 国 | 133,661(千円) | | 民 | (千円) |
| | | | 都道府県 | 66,830(千円) | | | うち受託事業等(再掲) (注3) |
| | | その他 | | (千円) | | (千円) | |
| 備考(注4) | 平成27年度 27,200千円 平成28年度 49,540千円 平成29年度 123,751千円 | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|--|------|---------|-----------|---------------------------------------|-----------------------------|-----------|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【No.18】女性医師応援事業 働きやすい勤務形態支援事業 | | | | 【総事業費】 7,676(千円) | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全圏域 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 事業実施病院 | | | | | | |
| 事業の目標 | 事業実施病院数 4病院 | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月～平成28年3月 | | | | | | |
| 事業の内容 | <p>① 女性医師応援事業 現場への復帰及び復職を希望する女性医師の離職中の技術の遅れを取り戻すための復職研修として、女性医師ごとの個別研修プログラムを作成・実施する県内病院を補助</p> <p>② 働きやすい勤務形態支援事業 短時間正規雇用制度の導入など働きやすい勤務形態に取り組む病院に対し、当該取り組みの実施に要する代替医師の雇用に係る人件費の一部を補助</p> | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | 7,676(千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | 414(千円) |
| | | 基金 | 国 | 4,900(千円) | | 民 | 4,486(千円) |
| | | | 都道府県 | 2,451(千円) | | | |
| | | その他 | 325(千円) | | | うち受託事業等(再掲) (注2) (千円) | |
| 備考(注3) | 平成27年度 7,351千円 | | | | | | |

| | | | | | | |
|--------------------|---|------|------------|---------------------------------------|----------------------|----------------------------------|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No. 19】 新人看護職員卒後研修事業 | | | | 【総事業費】 35,838(千円) | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全圏域 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 県内病院、奈良県看護協会、奈良県 | | | | | |
| 事業の目標 | 補助事業実施病院数 26病院 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月～平成28年3月 | | | | | |
| 事業の内容 | 看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、新人看護職員に対しガイドラインに沿った臨床研修を行う病院に対し、研修の実施に要する経費を補助する。また、各病院で行う研修を補完するため、多施設合同による集合研修を行うとともに、適切な研修実施体制の確保を図るため、研修責任者、教育担当者及び実地指導者に対する研修を実施する。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | 35,838(千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | 6,450(千円) |
| | 基金 | 国 | 13,163(千円) | | 民 | 6,713(千円) |
| | | 都道府県 | 6,582(千円) | | | |
| | その他 | | 16,093(千円) | | | うち受託事業等(再掲) (注2) 2,368(千円) |
| 備考(注3) | 平成27年度 19,745千円 | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|---|------|-----------|---------------------------------------|-----------|--------|---------------------|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 20】看護職員資質向上推進事業（実習指導者講習会事業、看護教員継続研修事業、中堅看護職員スキルアップ研修事業） | | | 【総事業費】 | 3,642(千円) | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全圏域 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 奈良県看護協会、奈良県 | | | | | | |
| 事業の目標 | 研修参加者数 160名 | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月～平成28年3月 | | | | | | |
| 事業の内容 | <p>①実習指導者講習会事業：看護師等養成所の実習指導体制の充実を図るため、実習施設における実習指導者を育成するための研修を実施する。</p> <p>②看護教員継続研修事業：看護教育の充実を図るため、看護師等養成所の看護教員の資質向上を図るための研修を実施する。</p> <p>③中堅看護職員スキルアップ研修事業：中堅看護職員の資質向上を図るため、専門性の向上及び技術力強化のための研修を実施する。</p> | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | 3,642(千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | 13(千円) | |
| | | 基金 | 国 | | 2,428(千円) | 民 | 2,415(千円) |
| | | | 都道府県 | | 1,214(千円) | | うち受託事業等(再掲) (注2) |
| | | その他 | (千円) | | 2,415(千円) | | |
| 備考(注3) | 平成27年度 3,642千円 | | | | | | |

| | | | | | | |
|--------------------|--|------|-------------|---------------------------------------|--------|-----------------------------|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No. 2 1】看護師等養成所運営費補助事業 | | | | 【総事業費】 | 789,373(千円) |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全圏域 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 県内看護師等養成所 | | | | | |
| 事業の目標 | 県内看護師等養成所卒業生の県内就業率 50% | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月～平成28年3月 | | | | | |
| 事業の内容 | 看護師等養成所における教育内容の向上及び運営体制の強化を図るため、養成所の運営経費に対する補助を行う。補助金の配分にあたっては、県内就業率に応じた調整率を適用し、卒業生の県内就業の促進を図る。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | 789,373(千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) |
| | | 基金 | 国 | 72,979(千円) | 民 | 72,979(千円) |
| | | | 都道府県 | 36,490(千円) | | うち受託事業等(再掲) (注2) (千円) |
| | | その他 | | 679,904(千円) | | |
| 備考(注3) | 平成27年度 109,469 千円 | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|--|------|------|-----------|---------------------------------------|---|----------------------------------|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 2 2】 ナースセンター機能強化事業 | | | | 【総事業費】 4,000(千円) | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全圏域 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 奈良県看護協会、奈良県 | | | | | | |
| 事業の目標 | サテライト相談実施回数 24回 | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年10月～平成28年3月 | | | | | | |
| 事業の内容 | ナースセンターの運営体制を強化し、看護師等免許保持者の届出制度を活用した復職支援やサテライト相談の実施、ハローワークとの連携等により、看護職員の就業を促進する。 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | 4,000(千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | 66(千円) |
| | | 基金 | 国 | 2,666(千円) | | 民 | 2,600(千円) |
| | | | 都道府県 | 1,334(千円) | | | うち受託事業等(再掲) (注2) 2,600(千円) |
| | | その他 | | (千円) | | | |
| 備考(注3) | 平成27年度 4,000 千円 | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|---|------|------|-----------|---------------------------------------|---------------------|------|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 2 3】 医療勤務環境改善支援センター事業 | | | | 【総事業費】 | 3,750(千円) | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全圏域 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 奈良県病院協会 | | | | | | |
| 事業の目標 | 相談人数 130人 | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月～平成28年3月 | | | | | | |
| 事業の内容 | 医療従事者の勤務環境改善を促進し離職防止・定着促進を図るため、医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療従事者の勤務環境の改善に係る取組を行う医療機関に対する支援を行う。 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | 3,750(千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) |
| | | 基金 | 国 | 2,500(千円) | | | 民 |
| | | | 都道府県 | 1,250(千円) | | うち受託事業等(再掲) (注2) | |
| | | その他 | (千円) | 2,500(千円) | | | |
| 備考(注3) | 平成27年度 3,750千円 | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|---|------|------------|-----------------------------|---------------------------------------|----------------------------|------------|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 2 4】 病院内保育所運営費補助事業 | | | | 【総事業費】 | 177,153(千円) | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全圏域 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 県内病院 | | | | | | |
| 事業の目標 | 補助事業実施病院数 22病院 | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月～平成28年3月 | | | | | | |
| 事業の内容 | 子どもを持つ医療従事者が安心して働き続けられる環境整備を支援し、離職防止・再就業促進を図るため、医療機関が職員のために運営する院内保育所の運営経費に対する補助を行う。 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | 177,153(千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 民 (千円) | |
| | | 基金 | 国 | 78,727(千円) | | | 78,727(千円) |
| | | | 都道府県 | 39,364(千円) | | | |
| | | その他 | 59,062(千円) | うち受託事業等(再掲) (注2) (千円) | | | |
| 備考(注3) | 平成27年度 118,091 千円 | | | | | | |

| | | | | | | |
|--------------------|--|------|-------------|---------------------------------------|----------------------|-----------------------------|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No. 2 5】小児救急医療体制整備事業 | | | | 【総事業費】 52,037(千円) | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全圏域 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 奈良県 | | | | | |
| 事業の目標 | 小児科標榜病院が他の小児科標榜病院と共同連帯し、当番方式により小児2次救急医療を行うことで、地域住民の小児2次救急医療を確保しつつ、医療従事者等の負担軽減を図る。 実施医療機関数 13 機関 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月～平成28年3月 | | | | | |
| 事業の内容 | 小児科標榜病院による小児2次輪番体制を構築し、輪番参加病院に対して当番日の診療に必要な人件費の補助を行う。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | 52,037 (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | 30,631(千円) |
| | 基金 | 国 | 34,691(千円) | | 民 | 4,060(千円) |
| | | 都道府県 | 17,346(千円) | | | |
| | その他 | | (千円) | | | うち受託事業等(再掲) (注2) (千円) |
| 備考(注3) | 平成27年度 52,037 千円 | | | | | |

| | | | | | | |
|--------------------|---|------|------------|------------|----------------------|-----------------------------------|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No.26】小児救急医療支援事業 | | | | 【総事業費】 23,426(千円) | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全圏域 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 奈良県 | | | | | |
| 事業の目標 | 小児救急患者の家族等からの電話相談窓口を設け、小児救急医療機関への不要・不急な受診を抑制することにより、医療従事者等の負担軽減を図る。 相談件数 20,000件 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月～平成28年3月 | | | | | |
| 事業の内容 | 小児科医のバックアップのもと、専門の看護師が小児救急患者の家族等からの電話相談に対して、受診の要否や応急処置の方法などについて助言・アドバイスを行う相談窓口（#8000）を設置する。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | 23,426(千円) | 基金充当額 | 公 | 821(千円) |
| | | 基金 | 国 | 15,617(千円) | 民 | 14,796(千円) |
| | | | 都道府県 | 7,809(千円) | | |
| | | その他 | (千円) | | | |
| | | | | （注1） | | うち受託事業等（再掲） （注2） 14,796(千円) |
| 備考（注3） | 平成27年度 23,426 千円 | | | | | |

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

| 事業の区分 | 3. 介護施設等の整備に関する事業 | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------|---|--------------|---------|--|---------------|----------|----------------|-----|---------------------|-----|------------------|-----|-----------|---------|---------|-----|
| 事業名 | 【No.1】奈良県介護施設等整備事業 | 【総事業費】 千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全圏域 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 介護事業者等 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の目標 | <p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム 1,937床(129カ所) → 2,000床(133カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 37カ所 → 40カ所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 12カ所 → 19カ所 ・認知症対応型デイサービスセンター 40カ所 → 41カ所 ・緊急ショートステイ 1床(1カ所) 増 ・施設内保育施設 3カ所増 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成28年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の内容 | <p>1 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>63床(4カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>5カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>緊急ショートステイ</td> <td>1床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td>3カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う(18施設)。 3 既存の特別養護老人ホームの多床室におけるプライバシー保護のための改修に対して支援を行う(14施設 544床)。</p> | | 整備予定施設等 | | 認知症高齢者グループホーム | 63床(4カ所) | 小規模多機能型居宅介護事業所 | 3カ所 | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 | 5カ所 | 認知症対応型デイサービスセンター | 1カ所 | 緊急ショートステイ | 1床(1カ所) | 施設内保育施設 | 3カ所 |
| 整備予定施設等 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 認知症高齢者グループホーム | 63床(4カ所) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小規模多機能型居宅介護事業所 | 3カ所 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 | 5カ所 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 認知症対応型デイサービスセンター | 1カ所 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 緊急ショートステイ | 1床(1カ所) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設内保育施設 | 3カ所 | | | | | | | | | | | | | | | |

| 事業に要する費用の額 | 事業内容 | 総事業費 (A+B+C) (注1) | 基金 | | その他 (C) (注2) | |
|------------|-------------------------------|-------------------------|-----------------|---------------------------------------|--------------------|-----------------|
| | | | 国(A) | 都道府県(B) | | |
| | ①地域密着型サービス施設等の整備 | (千円) | (千円) 248,593 | (千円) 124,297 | (千円) | |
| | ②施設等の開設・設置に必要な準備経費 | (千円) | (千円) 158,593 | (千円) 79,297 | (千円) | |
| | ③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金 | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | |
| | ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修 | (千円) | (千円) 185,551 | (千円) 92,775 | (千円) | |
| | 金額 | 総事業費(A+B+C) | (千円) | 基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4) | 公 | (千円) 3,733 |
| | 基金 | 国(A) | (千円) 592,737 | | 民 | (千円) 589,004 |
| | | 都道府県(B) | (千円) 296,369 | | | うち受託事業等 (再掲) |
| | | 計(A+B) | (千円) 889,106 | | | |
| | その他(C) | (千円) | | | | |
| 備考(注5) | | | | | | |

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

※平成27年度は記載不要

| | | | | | | |
|--------------------|--|-------------|------------|---------------------------------------|---------------------|------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| | (大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等) | | | | | |
| 事業名 | 【No.2】 介護人材確保協議会運営事業 | | | | 【総事業費】 | 15,000 千円 |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全域 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 奈良県 | | | | | |
| 事業の目標 | <ul style="list-style-type: none"> ● 人材確保に向けた現状調査・分析 ● (仮称)介護人材確保協議会の設置 ● 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度の設計 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年8月1日～平成28年3月31日 | | | | | |
| 事業の内容 | ● 県、奈良労働局、県福祉人材センター、介護事業の経営者、介護従事者、養成機関等で協議会を立ち上げ、奈良県の介護人材確保における現状を調査して分析を行い、介護人材の確保定着に向けた取組の立案や、人材育成等に取り組む事業所に対しての認証評価制度導入に向け検討を行う。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費(A+B+C) | 15,000(千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | 10,000(千円) |
| | 基金 | 国(A) | 10,000(千円) | | 民 | (千円) |
| | | 都道府県(B) | 5,000(千円) | | うち受託事業等(再掲) (注2) | |
| | | 計(A+B) | 15,000(千円) | | (千円) | |
| | | その他(C) | (千円) | | | |
| 備考(注3) | | | | | | |
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| | (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業 | | | | | |

| | | | | | | |
|--------------------|--|-------------|--------------------|-----------------------|---|-----------------|
| 事業名 | 【No. 3】(仮称)介護人材確保対策推進補助事業 (小項目 No. 3分) | | 【総事業費】 2,900 千円 | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全域 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 民間団体 | | | | | |
| 事業の目標 | <ul style="list-style-type: none"> ● 介護職の魅力や今後の社会的重要度の高まりをアピールする取組みにより将来の担い手を確保するとともに潜在労働力を掘り起こす ● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における①サービス事業者向け調査項目〔職員の過不足感〕の改善、②介護従事者向け調査項目〔介護の仕事を選んだ理由〕における関心度の向上をめざす (参考) H26.3 調査結果 ① 「過剰である」「適当である」の合計 67.6% ② 「高齢者の介護や福祉の仕事に関心があったから」 55.0% 「社会や人のために役に立てる仕事だと思ったから」 34.7% 「家族や知人、学校の先生などに勧められたから」 14.4% | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年8月1日～平成28年3月31日 | | | | | |
| 事業の内容 | <ul style="list-style-type: none"> ● 民間団体が行う次の取組みに対して支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生向け進学説明会や地域住民への啓発・施設見学会等の実施 ・ 県内企業等の社員向けに研修・相談会の実施、定年後の再就職先紹介 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費(A+B+C) | 2,900(千円) | 基金充当額(国費)における公民の別(注1) | 公 | (千円) |
| | 基金 | 国(A) | 1,933(千円) | | 民 | 1,933(千円) |
| | | 都道府県(B) | 967(千円) | | | うち受託事業等(再掲)(注2) |
| | | 計(A+B) | 2,900(千円) | | | (千円) |
| | | その他(C) | (千円) | | | |
| 備考(注3) | | | | | | |
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| | (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業 | | | | | |

| | | | | | | |
|--------------------|--|-------------|-----------|---------------------------------------|---------------------|-----------|
| 事業名 | 【No. 4】 介護のお仕事チャレンジ事業 | | | | 【総事業費】 4,498 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全域 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 奈良県 | | | | | |
| 事業の目標 | <ul style="list-style-type: none"> ● 介護体験の機会を確保して、多様な層の潜在労働力の掘り起こし ● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における①サービス事業者向け調査項目〔職員の過不足感〕の改善、②介護従事者向け調査項目〔介護の仕事を選んだ理由〕における関心度の向上をめざす。 <p>(参考) H26.3 調査結果</p> <p>① 「過剰である」「適当である」の合計 67.6%</p> <p>② 「高齢者の介護や福祉の仕事に関心があったから」 55.0%</p> <p>「社会や人のために役に立てる仕事だと思ったから」 34.7%</p> <p>「家族や知人、学校の先生などに勧められたから」 14.4%</p> | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年8月1日～平成28年3月31日 | | | | | |
| 事業の内容 | <ul style="list-style-type: none"> ● 多様な世代に対し、介護の仕事の魅力や職場の雰囲気、仕事内容について学習する機会を提供することにより、円滑な人材参入を促進する <ul style="list-style-type: none"> ・魅力発見セミナー（事業所職員が学校を訪問、仕事の魅力を説明） ・見学ツアー（事業所を訪問し、職場見学や利用者・職員との交流） ・職場体験（事業所において、職員の仕事の補助や業務体験） | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費(A+B+C) | 4,498(千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | 2,998(千円) |
| | 基金 | 国(A) | 2,998(千円) | | 民 | (千円) |
| | | 都道府県(B) | 1,500(千円) | | うち受託事業等(再掲) (注2) | |
| | | 計(A+B) | 4,498(千円) | | (千円) | |
| | その他(C) | (千円) | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | |
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| | (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高年齢者など多様な世代を対象とした介護の職場 | | | | | |

| | | 体験事業 | | | | |
|--------------------|--|-------------|-----------|-----------------------|-----------------|-----------|
| 事業名 | 【No.5】(仮称)介護人材確保対策推進補助事業(小項目 No.4分) | | | | 【総事業費】 | 5,700千円 |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全域 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 民間団体 | | | | | |
| 事業の目標 | <ul style="list-style-type: none"> ● 介護体験の機会を確保して、多様な層の潜在労働力の掘り起こし ● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における①サービス事業者向け調査項目「職員の過不足感」の改善、②介護従事者向け調査項目「介護の仕事を選んだ理由」における関心度の向上をめざす。 <p>(参考) H26.3 調査結果</p> <p>① 「過剰である」「適当である」の合計 67.6%</p> <p>② 「高齢者の介護や福祉の仕事に関心があったから」 55.0%</p> <p>「社会や人のために役に立てる仕事だと思ったから」 34.7%</p> <p>「家族や知人、学校の先生などに勧められたから」 14.4%</p> | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年8月1日～平成28年3月31日 | | | | | |
| 事業の内容 | ● 若者、女性、高齢者向けの職場体験事業や介護ボランティア養成事業の実施にかかる経費の支援 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費(A+B+C) | 5,700(千円) | 基金充当額(国費)における公民の別(注1) | 公 | (千円) |
| | 基金 | 国(A) | 3,800(千円) | | 民 | 3,800(千円) |
| | | 都道府県(B) | 1,900(千円) | | うち受託事業等(再掲)(注2) | (千円) |
| | | 計(A+B) | 5,700(千円) | | | |
| | | その他(C) | (千円) | | | |
| 備考(注3) | | | | | | |
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| | (大項目) 参入促進 | | | | | |
| | (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 | | | | | |
| | (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業 | | | | | |

| | | | | | | |
|--------------------|--|-------------|-------------------|-----------------------|---|-----------------|
| 事業名 | 【No.6】(仮称)介護人材確保対策推進補助事業(小項目 No. 5分) | | 【総事業費】 2,300千円 | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全域 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 市町村、民間団体 | | | | | |
| 事業の目標 | ● 生活・介護支援サポーター(地域支え合い推進員)の増加 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年8月1日～平成28年3月31日 | | | | | |
| 事業の内容 | ● 地域のインフォーマルサービス等の担い手養成研修等の実施にかかる経費の支援 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費(A+B+C) | 2,300(千円) | 基金充当額(国費)における公民の別(注1) | 公 | (千円) |
| | 基金 | 国(A) | 1,533(千円) | | 民 | (千円) |
| | | 都道府県(B) | 767(千円) | | | うち受託事業等(再掲)(注2) |
| | | 計(A+B) | 2,300(千円) | | | (千円) |
| | その他(C) | (千円) | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|--|-------------|-----------|---------------------|---------------------------------------|-----------|------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | |
| | (大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 7】(仮称)介護人材確保対策推進補助事業(小項目 No. 7分) | | | | 【総事業費】 6,400 千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全域 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 市町村、民間団体 | | | | | | |
| 事業の目標 | ● 「訪問介護員」の増加 (参考) 訪問介護員数 ; 51,379 人 (H26.5 末集計時点) | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 27 年 8 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日 | | | | | | |
| 事業の内容 | ● 地方公共団体が管内の事業所・施設での一定期間以上の就労を条件に介護職員初任者研修の受講料を一部助成 ● 介護関係の資格等を有しないで県内の事業所・施設に勤務する職員が介護職員初任者研修(通信講座)を受講した場合等に当該経費の一部を助成 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費(A+B+C) | | 6,400(千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) |
| | | 基金 | 国(A) | | | 4,266(千円) | 民 |
| | 都道府県(B) | | 2,134(千円) | うち受託事業等(再掲) (注2) | | (千円) | |
| | 計(A+B) | | 6,400(千円) | | | | |
| | その他(C) | | (千円) | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|---|--------------|------------|-------------------|---------------------------|------------|------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | |
| | (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【No.8】福祉・介護人材参入促進事業 (介護人材マッチング機能強化事業) | | | | 【総事業費】 | 17,004 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全域 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 奈良県 | | | | | | |
| 事業の目標 | ● 就職フェア等への参加事業所数の増加 | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年8月1日～平成28年3月31日 | | | | | | |
| 事業の内容 | <ul style="list-style-type: none"> ● 専門員を配置し、事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者への相談、情報提供等を一体的に実施し、属性に応じたきめ細やかなマッチングを行う。 <ul style="list-style-type: none"> ● 求人支援：事業所訪問 (ニーズ把握、求人開拓)、求職者情報の提供、地域別就職フェア ● 求職者支援：出張相談、学校訪問、就職ガイダンス、求人情報の提供、地域別就職フェア | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | 17,004(千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | 11,344(千円) |
| | | 基金 | 国 (A) | | | 11,344(千円) | 民 |
| | 都道府県 (B) | | 5,660(千円) | うち受託事業等 (再掲) (注2) | | (千円) | |
| | 計 (A+B) | | 17,004(千円) | | | | |
| | その他 (C) | | (千円) | | | | |
| 備考 (注3) | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|--|--------------|------|---------|---------------------------------------|---|------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | |
| | (大項目) 参入促進 (中項目) 機能のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【No.9】(仮称)介護人材確保対策推進補助事業 (小項目 No.8分) | | | | 【総事業費】 900 千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全域 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 民間団体 | | | | | | |
| 事業の目標 | ● 求人にかかる情報提供を充実して、介護職員の増加 (参考) 介護職員数 ; 19,649 人 (平成 24 年度) | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 27 年 8 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日 | | | | | | |
| 事業の内容 | ● 事業所・施設等による合同就職説明会等の実施にかかる経費の支援。 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | 900(千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) |
| | 基金 | 国 (A) | | 600(千円) | | 民 | 600(千円) |
| | | 都道府県 (B) | | 300(千円) | | | うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) |
| | | 計 (A+B) | | 900(千円) | | | |
| | その他 (C) | | (千円) | | | | |
| 備考 (注3) | | | | | | | |

| | | | | | | |
|--------------------|---|--------------|-----------|---------------------------------------|----------------------|-----------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| | (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No.10】介護職員等によるたんの吸引等実施支援事業 | | | | 【総事業費】 | 7,796 千円 |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全域 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 奈良県 | | | | | |
| 事業の目標 | ● 医療的ケアを実施する介護職員等の確保 指導看護師 60 人 (平成 27 年度) 介護職員等研修修了者数 100 人 (平成 27 年度) | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 | | | | | |
| 事業の内容 | ● 喀痰吸引等の業務を行う介護職員等に対する研修 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | 7,796(千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | 5,197(千円) |
| | 基金 | 国 (A) | 5,197(千円) | | 民 | (千円) |
| | | 都道府県 (B) | 2,599(千円) | | うち受託事業等 (再掲) (注2) | (千円) |
| | | 計 (A+B) | 7,796(千円) | | | |
| | その他 (C) | (千円) | | | | |
| 備考 (注3) | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|--------------------|--|--------------|------|------------|----------------------------|-----------|------------|-------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | |
| | (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 | | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 1 1】(仮称)介護人材確保対策推進補助事業 (小項目 No. 9 分) | | | | 【総事業費】 | 21,991 千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全域 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 民間団体 | | | | | | | |
| 事業の目標 | <ul style="list-style-type: none"> ● 県内の介護職員が参加できる研修等の機会を確保して介護職員の資質の向上をめざす ● 「県民アンケート調査」における調査項目 [適切な介護サービスの充実] の満足度の改善 (参考) 2.89 ポイント (平成 26 年度) ● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における介護従事者向け調査項目 [満足度・仕事の内容] の改善 (参考) 「非常に満足」「満足」の合計 29.2% (H26.3 調査結果) | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 27 年 8 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 | | | | | | | |
| 事業の内容 | <ul style="list-style-type: none"> ● 多様な人材層の介護職員に対する資質向上及びキャリアアップに必要な研修や相談支援の実施にかかる経費の支援 ● 介護キャリア段位制度におけるアセッサー講習を受講させるために事業所が負担した受講料に対する支援 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | 21,991(千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1) | (千円) | | |
| | 基金 | 国 (A) | | 14,660(千円) | | 公 | 14,660(千円) | |
| | | 都道府県 (B) | | 7,331(千円) | | | 民 | うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) |
| | | 計 (A+B) | | 21,991(千円) | | | | |
| | その他 (C) | | (千円) | | | | | |
| 備考 (注 3) | | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|---|-------------|------|-----------|---------------------------------------|--------------------|---------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | |
| | (大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 1 2】(仮称)介護人材確保対策推進補助事業(小項目 No. 1 1分) | | | | No. | 【総事業費】 1,600 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全域 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 民間団体 | | | | | | |
| 事業の目標 | ● 潜在介護福祉士の就業促進 | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年8月1日～平成28年3月31日 | | | | | | |
| 事業の内容 | ● 未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援等の実施にかかる経費の支援 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費(A+B+C) | | 1,600(千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) |
| | 基金 | 国(A) | | 1,066(千円) | | 民 | 1,066(千円) |
| | | 都道府県(B) | | 534(千円) | | | うち受託事業等(再掲) (注2) |
| | | 計(A+B) | | 1,600(千円) | | | (千円) |
| | その他(C) | | (千円) | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | |

| | | | | | | |
|--------------------|--|-------------|-----------|---------------------------------------|--------------|-----------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| | (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No.13】 認知症初期集中支援チーム員研修・認知症地域支援推進員研修事業 | | | | 【総事業費】 | 4,441 千円 |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全域 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 奈良県 | | | | | |
| 事業の目標 | ① 認知症初期集中支援チームの全市町村設置 研修受講者数 20 市町村×3人=60人 (平成27年度) ② 認知症地域支援推進員の全市町村配置 研修受講者数 52人 (平成27年度) | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年8月1日～平成28年3月31日 | | | | | |
| 事業の内容 | <ul style="list-style-type: none"> ● 認知症初期集中支援チーム員研修 認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的に、市町村が配置する「認知症初期集中支援チーム員」を対象とした研修を行う。 ● 認知症地域支援推進員研修 市町村において医療、介護及び地域の支援機関をつなぐ支援や、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員の資質向上を図る。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費(A+B+C) | 4,441(千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | 2,960(千円) |
| | 基金 | 国(A) | 2,960(千円) | | 民 | (千円) |
| | | 都道府県(B) | 1,481(千円) | | うち受託事業等(再掲) | |
| | | 計(A+B) | 4,441(千円) | | (注2) (千円) | |
| | その他(C) | | (千円) | | | |
| 備考(注3) | | | | | | |

| | | | | | | |
|--------------------|---|-------------|-----------|-----------|--------|-------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| | (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No. 1 4】 認知症にかかる医療体制の充実強化事業 | | | | 【総事業費】 | 1,430 千円 |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全域 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 奈良県 | | | | | |
| 事業の目標 | ① 認知症患者等に適切に対応できるかかりつけ医や病院の医療従事者の育成・確保 ② 認知症サポート医の確保 ③ 認知症サポート医が研修や市町村の行う認知症初期集中支援に関わるしくみづくり | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成28年3月31日 | | | | | |
| 事業の内容 | <ul style="list-style-type: none"> ● かかりつけ医認知症対応力向上研修 ● 認知症サポート医養成研修 ● 認知症サポート医フォローアップ研修 ● 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費(A+B+C) | 1,430(千円) | 基金充当額(国費) | 公 | 953(千円) |
| | | 国(A) | 953(千円) | における | 民 | (千円) |
| | | 都道府県(B) | 477(千円) | 公民の別 | | うち受託事業等(再掲) |
| | | 計(A+B) | 1,430(千円) | (注1) | | (注2) |
| | | その他(C) | (千円) | | | (千円) |
| 備考(注3) | | | | | | |

| | | | | | | |
|--------------------|---|-------------|-----------|---------------------------------------|---------------------|----------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| | (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No.15】 認知症介護専門職支援事業 | | | | 【総事業費】 | 1,436 千円 |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全域 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 奈良県 | | | | | |
| 事業の目標 | ● 介護サービス事業者の管理者等に認知症ケアに必要な知識や技術などを習得させ、認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上を図る | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成28年3月31日 | | | | | |
| 事業の内容 | <ul style="list-style-type: none"> ● 認知症対応型サービス事業開設者研修の実施 ● 認知症対応型サービス事業管理者研修の実施 ● 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施 ● 認知症介護指導者のフォローアップのための研修の実施 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費(A+B+C) | 1,436(千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | 957(千円) |
| | 基金 | 国(A) | 957(千円) | | 民 | (千円) |
| | | 都道府県(B) | 479(千円) | | うち受託事業等(再掲) (注2) | (千円) |
| | | 計(A+B) | 1,436(千円) | | | |
| | | その他(C) | (千円) | | | |
| 備考(注3) | | | | | | |

| | | | | | | |
|--------------------|--|-------------|-----------|---------------------------------------|---------------------|-----------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| | (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No.16】 地域包括支援センター機能強化事業 | | | | 【総事業費】 | 3,178 千円 |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全域 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 奈良県 | | | | | |
| 事業の目標 | ① 業務・活動評価や効果的な研修を広域的に連携して実施することによる地域包括支援センターの機能強化 ② 地域包括支援センター（62ヶ所）を中心とする多職種協働による地域ケア会議の運営充実 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成28年3月31日 | | | | | |
| 事業の内容 | <ul style="list-style-type: none"> ● 地域包括支援センター運営支援事業（関係者による会議、意見交換、研修等） ● 地域ケア会議専門職派遣（弁護士、理学療法士等を派遣、助言指導を行う） ● 地域包括支援センター及び市町村担当課の新任者に対する研修の実施 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費（A+B+C） | 3,178(千円) | 基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1） | 公 | 2,118(千円) |
| | 基金 | 国（A） | 2,118(千円) | | 民 | （千円） |
| | | 都道府県（B） | 1,060(千円) | | うち受託事業等（再掲） （注2） | （千円） |
| | | 計（A+B） | 3,178(千円) | | | |
| | その他（C） | （千円） | | | | |
| 備考（注3） | | | | | | |

| | | | | | | |
|--------------------|--|-------------|-----------|---------------------------------------|---------------------|----------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| | (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築に資する人材育成・資質向上事業 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No.17】生活支援コーディネーター養成事業 | | | | 【総事業費】 | 1,350 千円 |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全域 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 奈良県 | | | | | |
| 事業の目標 | ● 全市町村に生活支援コーディネーターを配置 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成28年3月31日 | | | | | |
| 事業の内容 | <ul style="list-style-type: none"> ● 生活支援コーディネーター養成研修事業 <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーター中央研修（指導者養成研修） ・市町村生活支援コーディネーター養成研修 ● 新しい総合事業移行に向けた市町村支援事業 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費(A+B+C) | 1,350 千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | 900(千円) |
| | 基金 | 国(A) | 900(千円) | | 民 | (千円) |
| | | 都道府県(B) | 450(千円) | | うち受託事業等(再掲) (注2) | (千円) |
| | | 計(A+B) | 1,350(千円) | | | |
| | その他(C) | (千円) | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|---|-------------|------|---------|---------------------------------------|-------|---------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | |
| | (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【No.18】(仮称)介護人材確保対策推進補助事業(小項目No.13分) | | | | 【総事業費】 | 200千円 | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全域 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 民間団体 | | | | | | |
| 事業の目標 | ● 全市町村に生活支援コーディネーターを配置 | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年8月1日～平成28年3月31日 | | | | | | |
| 事業の内容 | ● 民間団体が実施する生活支援コーディネーター養成等の研修に対して支援 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費(A+B+C) | | 200(千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) |
| | 基金 | 国(A) | | 133(千円) | | 民 | 133(千円) |
| | | 都道府県(B) | | 67(千円) | | | うち受託事業等(再掲) (注2) |
| | | 計(A+B) | | 200(千円) | | | (千円) |
| | その他(C) | | (千円) | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|--|-------------|-----------|---------------------|---------------------------------------|-----------|-----------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | |
| | (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 19】(仮称) 介護人材確保対策推進補助事業 (小項目 No. 14分) | | | | 【総事業費】 2,200 千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全域 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 市町村 | | | | | | |
| 事業の目標 | ● 「生活支援員」や「市民後見人」等の権利擁護人材の養成と資質の向上 | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年8月1日～平成28年3月31日 | | | | | | |
| 事業の内容 | ● 地方公共団体が行う次の取り組みに対して支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 権利擁護システムの検討 ・ 後見人の確保に向けた市民後見人の活用及び支援 ・ 権利擁護支援ネットワークの構築 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費(A+B+C) | | 2,200(千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | 1,466(千円) |
| | | 基金 | 国(A) | | | 1,466(千円) | 民 |
| | 都道府県(B) | | 734(千円) | うち受託事業等(再掲) (注2) | | (千円) | |
| | 計(A+B) | | 2,200(千円) | | | | |
| | その他(C) | | (千円) | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|---|--------------|---------|-------------------|---------------------------|--------|---------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | |
| | (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する OT, PT, ST 指導者育成事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 20】(仮称) 介護人材確保対策推進補助事業 (小項目 No. 15分) | | | | 【総事業費】 | 300 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全域 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | リハビリテーション関連団体 | | | | | | |
| 事業の目標 | ● 介護予防の推進に資する指導者の育成・確保 | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年8月1日～平成28年3月31日 | | | | | | |
| 事業の内容 | <ul style="list-style-type: none"> ● リハビリテーション関連団体の行う次の取り組み対して支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括ケアシステムへの OT、PT、ST の関わりについて研修実施 ・ 地域包括ケアシステムに関わる OT、PT、ST の情報把握 ・ 多職種連携会議の開催等 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | 300(千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) |
| | | 基金 | 国 (A) | 200(千円) | | 民 | 200(千円) |
| | 都道府県 (B) | | 100(千円) | うち受託事業等 (再掲) (注2) | | (千円) | |
| | 計 (A+B) | | 300(千円) | | | | |
| | その他 (C) | (千円) | | | | | |
| 備考 (注3) | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|--|-------------|------|------------|---------------------------------------|-----------|---------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | |
| | (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 2 1】(仮称)介護人材確保対策推進補助事業(小項目 No. 1 6分) | | | | 【総事業費】 | 12,000 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全域 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 民間団体 | | | | | | |
| 事業の目標 | ● 離職率の改善(「介護労働実態調査結果」介護労働安定センター) | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年8月1日～平成28年3月31日 | | | | | | |
| 事業の内容 | ● 新人介護職員の定着に資する制度などを整備しようとする事業者に対する当該制度構築のための研修や相談支援等の実施にかかる経費を支援 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費(A+B+C) | | 12,000(千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) |
| | 基金 | 国(A) | | 8,000(千円) | | 民 | 8,000(千円) |
| | | 都道府県(B) | | 4,000(千円) | | | うち受託事業等(再掲) (注2) |
| | | 計(A+B) | | 12,000(千円) | | | (千円) |
| | その他(C) | | (千円) | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | |

| | | | | | | |
|--------------------|---|-------------|-----------|---------------------------------------|---------------------|-----------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| | (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No. 2 2】 介護人材定着支援事業 | | | | 【総事業費】 | 4,420 千円 |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全域 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 奈良県 | | | | | |
| 事業の目標 | ● 就業継続相談件数の増加 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年8月1日～平成28年3月31日 | | | | | |
| 事業の内容 | <p>● 新規入職者の定着状況を調査し、離職理由を把握するとともに、必要に応じて雇用管理の専門家を事業所に派遣することにより、労働環境改善の支援を行う。あわせて、新規入職者に対する相談窓口を設け、初期の離職を防止する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入職者フォローアップ調査 ・ 雇用管理改善支援（施設・事業所向け） ・ 就業継続相談（従事者向け） | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費(A+B+C) | 4,420(千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | 2,946(千円) |
| | 基金 | 国(A) | 2,946(千円) | | 民 | (千円) |
| | | 都道府県(B) | 1,474(千円) | | うち受託事業等(再掲) (注2) | (千円) |
| | | 計(A+B) | 4,420(千円) | | | |
| | その他(C) | (千円) | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|--|-------------|-----------|-----------------|-----------------------|--------------------|------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | |
| | (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 23】(仮称)介護人材確保対策推進補助事業(小項目 No. 17分) | | | | No. | 【総事業費】 4,200 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全域 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 民間団体 | | | | | | |
| 事業の目標 | <ul style="list-style-type: none"> ● 介護事業者の管理者等に対する研修や相談支援等の実施により、勤務環境の改善をめざす。 ● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における①サービス事業者向け調査項目〔職員定着の取組状況〕の事業所数の増加、②介護従事者向け調査項目〔現在の仕事や職場への満足度〕における満足度の向上をめざす。 (参考) H26.3 調査結果 ① 取組み事業所数 1,623 事業所 ② 〔職場の人間関係〕で「非常に満足」「満足」の合計 44.6% | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年8月1日～平成28年3月31日 | | | | | | |
| 事業の内容 | <ul style="list-style-type: none"> ● 民間団体が行う次の取り組みに対して支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 雇用管理改善方策についての研修や相談支援の実施 ・ 介護ロボット導入の効果を周知・普及するため、セミナー開催や展示会へ出展 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費(A+B+C) | | 4,200(千円) | 基金充当額(国費)における公民の別(注1) | 公 | (千円) |
| | | 基金 | 国(A) | | | 2,800(千円) | 民 |
| | 都道府県(B) | | 1,400(千円) | うち受託事業等(再掲)(注2) | | | |
| | 計(A+B) | | 4,200(千円) | (千円) | | | |
| | その他(C) | | (千円) | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | |

| | | | | | | |
|--------------------|--|-------------|------------|-----------------------|-----------------|---------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| | (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No. 24】(仮称)介護人材確保対策推進補助事業(小項目 No. 18分) | | | | No. | 【総事業費】 13,300 千円 |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全域 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 民間団体 | | | | | |
| 事業の目標 | <ul style="list-style-type: none"> ● 介護事業者における子育て支援のための取り組みを促進し、勤務環境の改善をめざす。 ● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における介護従事者向け調査項目① [現在の仕事や職場への満足度] における満足度の向上、② [介護の仕事を続けたくない理由] のうち「家庭の事情(子育てや介護)などで続けるのが難しいため」の割合の改善をめざす。 <p>(参考) H26.3 調査結果</p> <p>① [福利厚生] で「非常に満足」「満足」の合計 20.9%</p> <p>② 「家庭の事情(子育てや介護)などで続けるのが難しいため」19.6%</p> | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年8月1日～平成28年3月31日 | | | | | |
| 事業の内容 | ● 事業所内保育施設設置・運営等支援助成金の対象とならない事業場内保育施設への運営費の支援 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費(A+B+C) | 13,300(千円) | 基金充当額(国費)における公民の別(注1) | 公 | (千円) |
| | 基金 | 国(A) | 8,866(千円) | | 民 | 8,866(千円) |
| | | 都道府県(B) | 4,434(千円) | | うち受託事業等(再掲)(注2) | (千円) |
| | | 計(A+B) | 13,300(千円) | | | |
| | | その他(C) | (千円) | | | |
| 備考(注3) | | | | | | |

(2) 事業の実施状況

※平成 27 年度は記載不要

平成 26 年度奈良県計画に関する 事後評価

平成 27 年 8 月
奈良県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況)

- ・平成 27 年 7 月に奈良県医療審議会で意見聴取。

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

- ・特になし

・

・

2. 目標の達成状況

平成26年度奈良県計画に規定する目標を再掲し、平成26年度終了時における目標の達成状況について記載。

■奈良県全体

① 奈良県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業について
ICT技術を用いた医療機関間や介護事業者も含めた地域でのネットワーク形成及び県下での情報連携する仕組みの構築。

高齢化に伴う放射線治療の需要の増加に対応するとともに、県拠点病院である奈良県立医科大学附属病院等と連携を図りながら、中和、南和医療圏等の患者についても放射線治療を実施するため、放射線治療棟を建設。

がん患者の口腔ケアによる口腔内合併症や感染症の予防、歯科治療により経口摂取が可能になることで低栄養を防止、在院日数の削減、術後や退院後の口腔ケアや歯科治療でQOLを維持。

2. 居宅等における医療の提供に関する事業について

奈良県においては、高齢化社会のおとずれや疾病構造が慢性疾患を中心に変化していくことにより、長期にわたる療養や介護を必要とする高齢者の増加が見込まれており、終末期を含め、在宅で介護や医療サービスを受けることを希望する高齢者も多いことから、円滑な在宅療養移行に向けての退院支援が可能な体制構築など、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるようにすることを目標とする。

また、在宅障害児への支援として、包括的支援をモデル的に実施し、在宅障害児支援体制の構築を目指す。

- ・ 円滑な在宅療養移行に向けての退院支援が可能な体制構築
- ・ 日常の療養支援が可能な体制構築
- ・ 急変時の対応が可能な体制構築
- ・ 患者が望む場所での看取りが可能な体制構築

→ 在宅死亡率の維持及び向上

3. 医療従事者の確保について

以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決することを目標とする。

- ・ 医師の偏在を解消するための取組の促進
- ・ 医療従事者にとって働きやすい職場環境の整備のための取組を促進
- ・ 看護職員の養成、定着促進、離職防止及び復職支援のための取組の促進

② 計画期間

平成26年度（～平成29年度）

□奈良県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
 - ・ICT事業実施にあたり、県内医療機関に対する実態調査を開始。技術的な検討を行う、コンソーシアムを設置。（地域医療・介護連携ICT導入検討事業）
 - ・放射線治療棟の建設（大和高田市立病院）
 - ・がん医科歯科連携講習会修了書授与数90人。歯科衛生士派遣病院数3病院。（がん患者に対する口腔ケア対策支援事業）
 - ・医療と介護を一体的に把握できる国保及び後期高齢者のデータを用いて、地域ごとにどのような検証手法が有効かの評価分析を実施。（病床の機能分化・連携推進検証手法検討事業）
2. 居宅等における医療の提供に関する事業
 - ・在宅医療連携拠点数5（在宅医療体制整備事業）
 - ・在宅医療の人材育成に取り組む事業者数3（在宅医療人材育成事業）
 - ・在宅医療の普及啓発に取り組む事業者数2（在宅医療普及啓発事業）
 - ・在宅医療児・者への訪問及び研修に必要な機器を配置（重症心身障害児・者在宅医療支援事業）
 - ・研修参加者数52名（訪問看護推進事業、訪問看護管理者研修事業）
 - ・訪問在宅歯科診療件数291件（在宅歯科医療連携室整備事業）
 - ・歯科診療機器等の整備・更新を実施（奈良県心身障害者歯科衛生診療所設備整備事業）
 - ・研修会に参加した薬局数153。研修会に参加した薬局のうち、在宅への取り組み意欲が増した薬局数90（在宅患者訪問薬剤師育成事業）
3. 医療従事者の確保に関する事業
 - ・修学資金貸与者数99名（地域医療支援センター事業）
 - ・地域医療ワークショップ参加人数74名（へき地勤務医師確保推進事業、医師確保推進事業）
 - ・産科・救急・小児等の不足している診療科の医師確保支援事業補助金支給対象医療機関23（産科医療体制支援事業）
 - ・女性医師等の離職防止や再就業の促進事業実施病院数1病院（女性医師応援事業、働きやすい勤務形態支援事業）
 - ・新人看護職員研修補助事業実施病院数23病院 研修参加者数338名
 - ・看護職員資質向上推進事業研修参加者数162名（実習指導者講習会事業、看護教員継続研修事業、中堅看護職員スキルアップ研修事業）
 - ・看護補助者活用推進事業研修参加者数45名
 - ・看護師等養成所運営費補助事業補助対象施設卒業生の県内就業率70.2%
 - ・看護職員メンタル相談事業研修参加者数167名
 - ・看護師勤務環境改善施設整備事業補助事業実施病院数1病院

- ・医療勤務環境改善支援センター事業勤務環境改善計画策定病院数 8病院
- ・病院内保育所運営費補助事業補助事業実施病院数 21病院
- ・全県（北和地区・中南和地区）において、毎休日・毎夜間に小児2次救急医療を確保（小児救急医療体制整備事業）
- ・電話による小児患者の相談体制について、平成26年度の相談件数は19,542件（うち救急要請やすぐの医療機関受診を勧めた件数は4,371件）であり、目標は一定程度達成（小児救急医療支援事業）

2) 見解

地域におけるICTの活用、地域包括ケアシステムを構築するための仕組みづくりや医療従事者の確保が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- 平成27年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成27年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■奈良・東和・西和・中和・南和（目標と計画期間）

① 中央区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業について
奈良県全体の目標と同じ
2. 居宅等における医療の提供に関する事業について
奈良県全体の目標と同じ
3. 医療従事者の確保について
奈良県全体の目標と同じ

② 計画期間

平成26年度（～平成29年度）

□奈良・東和・西和・中和・南和（達成状況）

1) 目標の達成状況

奈良県全体の達成状況と同じ

2) 見解

奈良県全体の達成状況と同じ

3) 目標の継続状況

- 平成27年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成27年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

平成26年度奈良県計画に規定した事業について、平成26年度計画終了時における事業の実施状況を記載。

| | | |
|------------|--|---------------------|
| 事業の区分 | 1. 医療機能の分化・連携に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.1】 ICT導入検討事業 | 【総事業費】 26,482 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全県 | |
| 事業の期間 | 平成26年10月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 事業の目標 | ICT技術を用いた医療機関間や介護事業者も含めた地域でのネットワーク形成と県下で情報連携できるような仕組みの構築 | |
| 事業の達成状況 | 平成26年度においては、 ・ICT事業実施にあたり、県内医療機関に対する実態調査を開始。 ・技術的な検討を行う、コンソーシアムを設置。 | |
| 事業の有効性・効率性 | <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、医療・介護の情報共有のあり方について、検討が始まり、医療介護連携のさらなる推進につながる。</p> <p>(2) 事業の効率性 医療介護関係団体を窓口として、効率的に実態調査を開始している。また、技術的な検討についてはベンダーの協力を得て、技術的な検討を開始。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------|--|---------------------|
| 事業の区分 | 1. 医療機能の分化・連携に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.2】 放射線治療棟建設事業 | 【総事業費】 80,868 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 中和・南和・西和 | |
| 事業の期間 | 平成 26 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 事業の目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・放射線治療の件数 200 件 ・中南和医療圏等における患者満足度の上昇 | |
| 事業の達成状況 | 平成 26 年度においては、 <ul style="list-style-type: none"> ・放射線治療棟の建設 | |
| 事業の有効性・効率性 | <p>(1) 事業の有効性 地域におけるより高度ながん医療提供体制の整備を図ることにより、がん治療の県内カバー率の向上を期待できる。</p> <p>(2) 事業の効率性 計画どおり建設が行われた。(平成 27 年中に建設完了の予定)</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------|--|--------------------|
| 事業の区分 | 1. 医療機能の分化・連携に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.3】 がん患者に対する口腔ケア対策支援事業 | 【総事業費】 1,215 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全県 | |
| 事業の期間 | 平成 26 年 10 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 事業の目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・がん医科歯科連携講習会修了書授与数 400 人 ・歯科衛生士派遣病院数 10 病院 ・病診連携数 10 病院 ・患者満足度の上昇 | |
| 事業の達成状況 | 平成 26 年度においては、 <ul style="list-style-type: none"> ・がん医科歯科連携講習会修了書授与数 90 人 ・歯科衛生士派遣病院数 3 病院 | |
| 事業の有効性・効率性 | <p>(1) 事業の有効性 がん治療前後の口腔機能管理の効果として、在院日数の短縮や口から栄養を取ることができ、患者の QOL の向上が期待できる。</p> <p>(2) 事業の効率性 歯科口腔外科がある医療機関は限られており、歯科衛生士を活用することで、口腔機能管理の啓発や地域の歯科医院との連携が進んだ。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------|---|--------------------|
| 事業の区分 | 1. 医療機能の分化・連携に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.4】 病床の機能分化・連携推進検証手法検討事業 | 【総事業費】 9,497 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全県 | |
| 事業の期間 | 平成 26 年 10 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 事業の目標 | 地域の医療機関の現状把握、今後の将来の病床数の必要量とマッチングをする手法の確立 | |
| 事業の達成状況 | 平成 26 年度においては、 ・医療と介護を一体的に把握できる国保及び後期高齢者のデータを用いて、地域ごとにどのような検証手法が有効かを評価分析を進めている。 | |
| 事業の有効性・効率性 | <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、各地域の医療と介護の実態把握につながる。</p> <p>(2) 事業の効率性 客観的な検証手法を確立していくことで、県内各地域における将来の病床数の必要量にマッチした仕組みを構築できる。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------|---|--------------------|
| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.5】 在宅医療体制整備事業 | 【総事業費】 6,288 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全県 | |
| 事業の期間 | 平成 26 年 10 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 事業の目標 | 在宅医療連携拠点数 1 2 (市町村単位等) | |
| 事業の達成状況 | 在宅医療連携拠点数 5 | |
| 事業の有効性と効率性 | <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、県内各地において、在宅医療関係者や一般の方の在宅医療に対する理解の醸成が始まったと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 前年度から各保健所単位で在宅医療推進の取組が行われており、各地域における理解はある程度進んでいたため、取組は円滑かつ効率的に行われた。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------|--|---------------------------|
| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.6】 在宅医療人材育成事業 在宅医療普及啓発事業 | 【総事業費】 1,125 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全県 | |
| 事業の期間 | 平成 26 年 10 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 事業の目標 | 在宅医療の人材育成に取り組む事業者数 1 5 在宅医療の普及啓発に取り組む事業者数 1 5 | |
| 事業の達成状況 | 在宅医療の人材育成に取り組む事業者数 3 在宅医療の普及啓発に取り組む事業者数 2 | |
| 事業の有効性と効率性 | (1) 事業の有効性 本事業の実施により、県内各地において、在宅医療関係者や一般の方の在宅医療に対する理解の醸成が始まったと考える。 (2) 事業の効率性 前年度から各保健所単位で在宅医療推進の取組が行われており、各地域における理解はある程度進んでいたため、取組は円滑かつ効率的に行われた。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------|---|---------------------|
| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.7】 重度心身障害児への在宅医療支援事業 | 【総事業費】 10,805 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全県 | |
| 事業の期間 | 平成 26 年 10 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 事業の目標 | 医療ケアが必要な在宅障害児の支援には、医師、看護師、理学療法士、作業療法士、保育士などの多職種で構成する在宅障害児支援体制を構築し、包括的な支援を行うことが望まれている。包括的支援をモデル的に実施することにより、それぞれの職種に求められる支援内容や技術を明確にするとともに、職種間の連携・情報共有ができる包括的な在宅障害児支援体制の構築を目指す。 | |
| 事業の達成状況 | 在宅医療児・者への訪問及び研修に必要な機器を配置 | |
| 事業の有効性と効率性 | <p>(1) 事業の有効性 在宅医療児・者への訪問及び研修に必要な機器の配置により、多職種で構成する在宅障害児・者支援体制の充実を図ることができる。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業に実施により、それぞれの職種に求められる支援内容や技術が明確化され、職種間の連携・情報共有ができる包括的な在宅障害児支援体制の構築につなげることができる。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------|---|--------------------|
| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.8】 訪問看護推進事業 | 【総事業費】 1,011 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全県 | |
| 事業の期間 | 平成 26 年 10 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 事業の目標 | 研修参加者数 55 名 | |
| 事業の達成状況 | 研修参加者数 52 名 | |
| 事業の有効性と効率性 | <p>(1) 事業の有効性 在宅における終末期ケアや管理者能力向上のための研修を実施し、訪問看護に従事する看護職員の資質向上に資することができたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修のうち一部は公開講座としたため、受講生以外に 51 名の参加があり、より多くの看護職員の研鑽の機会として効率的な事業実施ができた。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------|--|--------------------|
| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.9】 在宅歯科医療連携室整備事業 | 【総事業費】 4,058 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全県 | |
| 事業の期間 | 平成 26 年 10 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 事業の目標 | 訪問在宅歯科診療件数 3 0 0 件 | |
| 事業の達成状況 | 訪問在宅歯科診療件数 2 9 1 件 | |
| 事業の有効性と効率性 | <p>(1) 事業の有効性 在宅歯科医療における医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口を設置することにより、地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制の構築を図ることができる。</p> <p>(2) 事業の効率性 在宅歯科医療の専門知識又は豊富な業務実績を有し、県下全域で事業を展開することができる事業者にて在宅歯科医療連携室の窓口を一本化することにより、効率的に住民や在宅歯科医療を受ける者・家族等のニーズに答え、地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制構築を図ることができる。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------|---|--------------------|
| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.10】 奈良県心身障害者歯科衛生診療所設備整備事業 | 【総事業費】 4,860 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全県 | |
| 事業の期間 | 平成 26 年 10 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 事業の目標 | 心身障害者歯科衛生診療所の歯科診療機器等を整備・更新し、効果的・効率的な治療が実施できることにより、利用者へのサービス向上につながるるとともに、当診療所で歯科診療に関わる歯科医師等の心身障害者（児）への歯科診療技術を向上させることにより、在宅歯科診療及び一般歯科診療の推進と在宅歯科診療等を支える体制の充実を図る。 | |
| 事業の達成状況 | 歯科診療機器等の整備・更新を実施 | |
| 事業の有効性と効率性 | <p>(1) 事業の有効性 耐用年数を経過した歯科診療機器等の整備・更新の実施により、診療体制の充実を図ることができている。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業に実施により、効果的・効率的な治療の実施、利用者へのサービス向上につなげることができている。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------|---|------------------|
| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.11】 訪問薬剤管理指導を行おうとする薬局への研修や実施している薬局の周知 | 【総事業費】 250 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全県 | |
| 事業の期間 | 平成 26 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 事業の目標 | 研修会に参加した薬局数 300 研修会に参加した薬局のうち、在宅への取り組み意欲が増した薬局数 | |
| 事業の達成状況 | 研修会に参加した薬局数 153 研修会に参加した薬局のうち在宅への取り組み意欲が増した薬局数 90 | |
| 事業の有効性と効率性 | <p>(1) 事業の有効性 研修会に参加した 153 の薬局のうち現状で在宅業務を実施している薬局は 36 薬局であったが研修後に今後在宅業務を行う予定を確認したところ 90 の薬局で予定があり研修の効果がでたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 今年度は、初級編と実践編を 1 回ずつ実施し 153 名が受講され今後在宅業務を行う予定がある薬局が 90 名と次年度の開催に向けて効率よく研修が行われた。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------|--|--------------------|
| 事業の区分 | 3. 医療従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.12】 地域医療支援センター（県費奨学生配置センター）の運営 | 【総事業費】 1,301 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全県 | |
| 事業の期間 | 平成 26 年 10 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 事業の目標 | 修学資金貸与者数 1 2 6 名 | |
| 事業の達成状況 | 修学資金貸与者数 9 9 名 | |
| 事業の有効性と効率性 | <p>(1) 事業の有効性 修学資金の貸与を受けた医師の配置先調整の仕組みを構築している。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修会に参加した 1 5 3 の薬局のうち現状で在宅業務を実施している薬局は 3 6 薬局であったが研修後に今後在宅業務を行う予定を確認したところ 9 0 の薬局で予定があり研修の効果がでたと考える。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------|---|----------------|
| 事業の区分 | 3. 医療従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.13】 医師不足地域の医療機関への医師派遣体制の構築 | 【総事業費】 16千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全県 | |
| 事業の期間 | 平成26年10月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 事業の目標 | 地域医療ワークショップ参加人数 130名 | |
| 事業の達成状況 | 地域医療ワークショップ参加人数 74名 | |
| 事業の有効性と効率性 | <p>(1) 事業の有効性 医学生・看護学生・研修医に奈良県のへき地医療についての興味を深めてもらい、将来へき地で勤務する医師の確保を図っている。。</p> <p>(2) 事業の効率性 へき地診療所の見学や、へき地自治体職員との意見交換を通じ、医学生等に対して県内のへき地医療や地域医療の実情について、効率的にPRを行うことができた。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------|---|---------------------|
| 事業の区分 | 3. 医療従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.14】 産科・救急・小児等の不足している診療科の医師確保支援事業 | 【総事業費】 15,457 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全県 | |
| 事業の期間 | 平成 26 年 10 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 事業の目標 | 産科医、新生児医療担当医等の処遇改善や産科医療を担う医師の育成を図る医療機関数 25 機関 | |
| 事業の達成状況 | 補助金支給対象医療機関 23 | |
| 事業の有効性と効率性 | <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、産科医等の定着促進と処遇改善を図る医療機関の負担軽減を行うことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 産科医等の処遇改善を図りつつ安心してお産できる体制が確保できる点で効率的な事業といえる。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------|---|--------------------|
| 事業の区分 | 3. 医療従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.15】 女性医師等の離職防止や再就業の促進 | 【総事業費】 2,365 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全県 | |
| 事業の期間 | 平成 26 年 10 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 事業の目標 | 事業実施病院数 6 病院 | |
| 事業の達成状況 | 事業実施病院数 1 病院 | |
| 事業の有効性と効率性 | <p>(1) 事業の有効性 短時間正規雇用制度、宿日直勤務の見直し等の勤務医の就労環境を改善する病院を支援することで、勤務医の離職防止や復職促進に寄与している。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業の実施により、病院が就労環境の見直しを行うことに対して、効率的に支援している。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------|---|---------------------|
| 事業の区分 | 3. 医療従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.16】 新人看護職員研修事業 | 【総事業費】 19,577 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全県 | |
| 事業の期間 | 平成 26 年 10 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 事業の目標 | 補助事業実施病院数 14 病院 研修参加者数 360 名 | |
| 事業の達成状況 | 補助事業実施病院数 23 病院 研修参加者数 338 名 | |
| 事業の有効性と効率性 | <p>(1) 事業の有効性 各病院で行う新人看護職員に対する臨床研修を支援することにより、ガイドラインに沿った研修の推進に資することができたと考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性 多施設合同の集合研修や、研修責任者等に対する研修をあわせて実施し、研修体制充実に向けた取組を効率的に行うことができた。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------|--|--------------------|
| 事業の区分 | 3. 医療従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.17】 看護職員資質向上推進事業 | 【総事業費】 3,896 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全県 | |
| 事業の期間 | 平成 26 年 10 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 事業の目標 | 研修参加者数 165 名 | |
| 事業の達成状況 | 研修参加者数 162 名 | |
| 事業の有効性と効率性 | <p>(1) 事業の有効性 実習指導者や看護教員、中堅看護職員の育成を図ることにより、看護教育の充実、看護の質向上に資することができたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修のうち一部は公開講座としたため、受講生以外に 92 名の参加があり、より多くの看護職員の研鑽の機会として効率的な事業実施ができた。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------|---|------------------|
| 事業の区分 | 3. 医療従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.18】 看護補助者活用推進事業 | 【総事業費】 314 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全県 | |
| 事業の期間 | 平成 26 年 10 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 事業の目標 | 研修参加者数 30 名 | |
| 事業の達成状況 | 研修参加者数 45 名 | |
| 事業の有効性と効率性 | <p>(1) 事業の有効性 看護管理者を対象に、看護補助者の業務や育成方法等に関する研修を実施し、看護補助者の効果的な活用推進に資することができたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業は初めての実施であり、各施設における今後の取組や体制整備に向けた契機として、効率的な事業実施ができた。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------|---|----------------------|
| 事業の区分 | 3. 医療従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.19】 看護師等養成所運営費補助事業 | 【総事業費】 104,468 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全県 | |
| 事業の期間 | 平成 26 年 10 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 事業の目標 | 補助対象施設卒業生の県内就業率 76% | |
| 事業の達成状況 | 補助対象施設卒業生の県内就業率 70.2% | |
| 事業の有効性と効率性 | <p>(1) 事業の有効性 看護師等養成所の運営に対する支援を行うことにより、教育内容の充実や質の高い看護職員の養成に資することができたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 補助対象養成所卒業生の平成 26 年度看護師国家試験の合格率(92.7%)は全国平均(90%)を上回り、効率的な事業実施ができた。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------|--|--------------------|
| 事業の区分 | 3. 医療従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.20】 看護職員就労環境改善事業 | 【総事業費】 3,600 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全県 | |
| 事業の期間 | 平成 26 年 10 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 事業の目標 | 研修参加者数 135 名 | |
| 事業の達成状況 | 研修参加者数 167 名 | |
| 事業の有効性と効率性 | <p>(1) 事業の有効性 相談窓口の設置とともに、看護管理者に対するメンタルヘルス対策の研修等を行うことにより、職場環境の改善に資することができたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 ナースセンターや地域の関係機関と連携して相談対応や研修会の実施を行い、効率的な事業実施ができた。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------|---|--------------------|
| 事業の区分 | 3. 医療従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.21】 看護師勤務環境改善施設整備費補助事業 | 【総事業費】 2,110 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全県 | |
| 事業の期間 | 平成 26 年 10 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 事業の目標 | 補助事業実施病院数 1 病院 | |
| 事業の達成状況 | 補助事業実施病院数 1 病院 | |
| 事業の有効性と効率性 | <p>(1) 事業の有効性 県内病院の当直室や休憩室等の整備を支援することにより、夜勤交代制勤務の看護職員の勤務環境改善に資することができたと考え</p> <p>(2) 事業の効率性 補助対象病院における病棟全体の改修とあわせて当該施設整備を行い、効率的な事業実施ができた。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------|--|--------------------|
| 事業の区分 | 3. 医療従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.22】 医療勤務環境改善支援センター事業 | 【総事業費】 1,146 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全県 | |
| 事業の期間 | 平成 26 年 10 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 事業の目標 | 勤務環境改善計画策定病院数 7 病院 | |
| 事業の達成状況 | 勤務環境改善計画策定病院数 8 病院 | |
| 事業の有効性と効率性 | <p>(1) 事業の有効性 改正医療法の施行にあわせてセンターを開設し、医療従事者の勤務環境改善を促進するための体制を整備することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域の関係機関との連携を図り、医療機関への制度周知や研修会の開催等を効率的に実施することができた。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------|--|---------------------|
| 事業の区分 | 3. 医療従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.23】 病院内保育所運営費補助事業 | 【総事業費】 99,441 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全県 | |
| 事業の期間 | 平成 26 年 10 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 事業の目標 | 補助事業実施病院数 21 病院 | |
| 事業の達成状況 | 補助事業実施病院数 21 病院 | |
| 事業の有効性と効率性 | <p>(1) 事業の有効性 病院内保育所の運営に対する支援を行うことにより、子どもを持つ医療従事者が働き続けられる環境整備の推進に資することができたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 平成 26 年度は新たに院内保育所を開設した 1 病院が補助対象となり、県内病院における離職防止・再就業促進に向けた取組を効率的に支援することができた。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------|---|---------------------|
| 事業の区分 | 3. 医療従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.24】 休日・夜間の小児救急医療体制の整備 | 【総事業費】 50,355 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全県 | |
| 事業の期間 | 平成 26 年 10 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 事業の目標 | 小児科標榜病院が他の小児科標榜病院と共同連帯し、当番方式により小児 2 次救急医療を行うことで、地域住民の小児 2 次救急医療を確保しつつ、医療従事者等の負担軽減を図る。実施医療機関数 13 機関 | |
| 事業の達成状況 | 全県（北和地区・中南和地区）において、毎休日・毎夜間に小児 2 次救急医療を確保することができた。 | |
| 事業の有効性と効率性 | <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、県内全域で小児 2 次救急医療を確保しつつ、当番制により実施することで医療従事者等の負担軽減を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 小児 2 次救急医療の確保と、医療従事者等の負担軽減を両立させるうえで、効率的な事業である。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------|---|---------------------|
| 事業の区分 | 3. 医療従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.25】 電話による小児患者の相談体制の整備 | 【総事業費】 23,318 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全県 | |
| 事業の期間 | 平成 26 年 10 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 事業の目標 | 小児救急患者の家族等からの電話相談窓口を設け、小児救急医療機関への不要・不急な受診を抑制することにより、医療従事者等の負担軽減を図る。 | |
| 事業の達成状況 | 平成 26 年度の相談件数は 19,542 件（うち救急要請やすぐの医療機関受診を勧めた件数は 4,371 件）であり、目標は一定程度達成された。 | |
| 事業の有効性と効率性 | <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、小児救急医療機関への不要・不急な受診を抑制し、医療従事者等の負担軽減を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 利用者にとってメリットがある事業であり、医療従事者等の負担軽減も図れることから、効率的な事業であると言える。</p> | |
| その他 | | |